

貸借対照表

2022年3月31日現在

株式会社三菱地所設計

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]	(27,273,709)	[負債の部]	(6,932,628)
流動資産	(24,333,446)	流動負債	(6,863,747)
現金預金	803,517	買掛金	877,737
預け金	6,951,878	未払金	188,493
売掛金	13,075,520	未払法人税等	912,346
設計監理支出金	3,195,670	未払消費税等	182,297
貯蔵品	15,785	未払費用	132,059
前払費用	212,461	前受金	3,586,157
未収入金	13,620	預り金	95,801
仮払金	64,991	工事損失引当金	1,490
固定資産	(2,940,263)	賞与引当金	887,365
(有形固定資産)	(803,512)	固定負債	(68,880)
建物	518,627	退職給付引当金	68,880
工具器具備品	284,885	[純資産の部]	(20,341,081)
(無形固定資産)	(360,102)	株主資本	(20,340,387)
ソフトウェア	324,195	(資本金)	(300,000)
電話加入権	10,009	(資本剰余金)	(316,169)
その他無形固定資産	637	資本準備金	12,000
ソフトウェア仮勘定	25,260	その他資本剰余金	304,169
(投資その他の資産)	(1,776,649)	(利益剰余金)	(19,724,217)
投資有価証券	37,340	利益準備金	63,000
関係会社出資金	650,820	その他利益剰余金	19,661,217
長期貸付金	26	繰越利益剰余金	19,661,217
差入敷金保証金	511,044	評価・換算差額等	694
繰延税金資産	482,821	その他有価証券評価差額金	694
その他の投資	95,816		
貸倒引当金	△ 1,220		
資産合計	27,273,709	負債及び純資産合計	27,273,709

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券

市場価格のない株式以外のもの

…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・設計監理支出金 個別法による原価法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

② 無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

③ 賞与引当金

従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、期末において見込まれる未完成業務の損失発生見込額を個別に検討して計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は業務契約に基づき建築・土木等に関するコンサルティング・設計・監理等の役務を提供しております。

当該契約に係る収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない業務契約については、完全に履行義務が充足される時に収益及び原価を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は58,049千円増加しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 履行義務の充足に係る進捗度に応じて売上及び原価を計上する方法による収益の認識

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 10,070,018千円

② その他の情報

当事業年度末までの進捗部分について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。

工事原価総額は業務ごとに、業務期間や業務内容等を精査し、過去に積み重ねてきた実績・経験・ノウハウに基づき人工単価・業務工数等の主要な仮定を設定し、期末決算日までの進捗状況を踏まえて、最善の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大についても、個別に状況を精査した上で、その影響額を工事原価総額に織り込んでおりますが、リスクの顕在化等、想定していなかった前提条件の変化が生じることで、工事原価総額が変動し翌年度の収支に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 601,268千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 12,676,791千円

長期金銭債権 390,652千円

短期金銭債務 463,069千円

(4) 設計監理支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる業務契約に係る設計監理支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる業務契約に係る設計監理支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は3,322千円であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	312,147千円
税務調整工事損益	35,508千円
未払事業税	57,589千円
未払退職負担金	39,867千円
退職給付引当金	21,091千円
未払事業所税	7,096千円
工事損失引当金	456千円
その他	12,100千円
繰延税金資産小計	485,854千円
評価性引当額	△2,726千円
繰延税金資産合計	483,127千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	306千円
繰延税金負債合計	306千円
繰延税金資産の純額	482,821千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三菱地所(株)	被所有 直接100%	建築・土木の 設計監理業 の受託	キャッシュマネジメントシステム入金	23,005,780	預け金	6,951,878
				キャッシュマネジメントシステム出金(注1)	22,380,378		
				建築・土木の設計監理 業務の売上(注2)	6,445,599	売掛金 前受金	5,392,595 439,921
				出向者に係る賞与 負担金負担額(注3)	530,453	賞与引当金	280,035

(注1) 預け金は三菱地所(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載しております。金利については市場金利を参考に決定されております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場価格・総原価を勘案して交渉の上、決定しております。

(注3) 負担額については、当社基準により決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Mitsubishi Jisho Sekkei Asia Pte.Ltd.	所有 直接100%	建築・土木の 設計監理業 の受託及び営 業活動の委託	建築・土木の設計監理 業務の売上(注1)	348,293	売掛金 前受金	302,102 5,573

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格・総原価を勘案して交渉の上、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 884,394円86銭
(2) 1株当たり当期純利益 84,575円28銭

8. 収益認識に関する注記

- (1) 収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 当期純損益金額

当期純利益 1,945,231千円